

和二十四年分の所得税から適用する。」

以上が改正案の内容であります。

これを提案いたしました理由は、ここで特にあらためて申し上げぬでも十分各委員において御存じだと思いますが、要するに学術、技芸、慈善、文化的または社会的貢献を表彰するものとして交付される褒賞金について、これは文化の発達、社会的貢献の奨励をはかるというような意味から、所得税を課税しないことに対する必要があるであらう。これが本法案提出の理由であります。

以上各委員にお詫びになつて、委員会の意向をおとりまとめて願いたいと思います。

○川野委員長 ただいま塚田委員から所得税法の一部を改正する法律案を、当委員会より提出いたしたいという動議が提出されたのであります。御異議ありませんか。

○川野委員長 ただいま塚田委員から

「異議なし」と呼ぶ者あり」

○川野委員長 御異議ないようですか。本案を当太蔵委員会の提出法案として、議長のもとに提出いたしたいと存じます。

なおこの際内容等につきまして、提案者に対して御質問があれば御質問願いたいと思います。

○林(百)委員 ちょっとと提案者に聞きたいのですが、昭和二十四年度分の所得税から適用すると言うが、すでに所得税をかけたものはどうするのか。二十四年度の所得に対しても、二十五年度の所得税を廢止するといふのです。その辺をお聞きしたい。

○塚田委員 お答え申し上げます。これは二十五年度からという意味でなく、二十四年度中にすでにそういう所

得税を納めている者があれば、この法

律の解釈の上からは当然免除にならなければならぬ性質のものであると思

うのであります。ただ実際問題として、おそらくこういう性質のものが所得税をかけられている実例はないのじやないかと考えているわけであります。

○林(百)委員 それから、「慈善その他の文化的又は社会的貢献を表彰するものとして交付するほう賞品」ということですが、この慈善というようなものの解釈はどういうふうになつておりますか。はつきりどこかで審査してきまつているのでございましようか。そうでないと、これで税金を免れるよう

脱法行為に使われる危険がある。

非常に抽象的な言葉が使われておりますから、一応質疑応答でもして、その定義がはつきりしておればよいのであります。このままだと少し抽象的

で、将来問題が起きるような場合があ

りはしないかと思うのであります。

○塚田委員 そういう脱法的なおそれ

が生じそうな部分は、このあとに全部

参考として掲げてあります政令案の要綱をごらんいただくとわかるのであります。たとえそういう脱法行為ので

りますとか、あるいは紅茶ならびに碾茶

といふものであるとか、あるいは家

具、こういうようなものにつきまして

も、細目の方には十も二十も書いてあ

るのであります。文房具の中におき

ますが、そこにそういう脱法行為ので

きないように、どういう人からもらつ

たものというようなことをはつきりと

実は書いているわけですから、おそらく御心配のような問題は起つて来ない

のじやないかと思うのであります。わ

れわれもいろいろ考へてみたのです

が、たとえば慈善といふようなもの

は、慈善行為で非常に功績のあるもの

いう人に対して、このうしろに掲げて

あるような団体が、何か賞金を出すと

いう場合に、その人の所得税を免除す

るという考え方でありますから、たいへん御心配のような問題は起らないのではないかと思うであります。

○川野委員長 ほかに御質疑もないよ

うですから、提案者に対する質疑はこ

れで終了することにいたします。実は

この法案に対しましては、関係方面の

御了解を得ておりませんので、御了解を得た上で議長の手元に提案するとい

うことにいたしたいと存じます。その

点御了承願つておきたいと存じます。

○川野委員長 それでは税関係三法案に対する質疑を続行いたします。

○三宅(則)委員 私は過日大蔵当局から物品税に対する見込書の資料をいたしましたが、私の構

りておるのであります。が、私の構

想からいたします。これは集計で

あります。なるべくならば物品税施

行細則に關係あるものの資料を承りました。

あります。たとえ申しますと、身辺

細貨類でありますとか、文房具であり

ますとか、あるいは紅茶ならびに碾茶

といふものであるとか、あるいは家

具、こういうようなものにつきまして

も、細目の方には十も二十も書いてあ

るのであります。文房具の中におき

ますが、そこにそういう脱法行為ので

きないように、どういう人からもらつ

たものというようなことをはつきりと

実は書いているわけですから、おそらく

御心配のような問題は起つて来ない

ば、この点はとつてやろうとか、この点はまだとれる見込みがあるということがわかりますから、この際失礼であります。私の要望したのはその一つとがわかりますから、それで思っている御心配のような問題は起らないのではないかと思うであります。何とぞ官僚各位を督

められまして、議員の要求いたしま

す。資料はなるべくのみやかに提出せら

れますならば、私どもは国政審議上ま

ことにけつこうであると思ひます。

○原説明員 できるだけ出したいと思

います。

○三宅(則)委員 過日来主税局長の御

説明によりますと、文房具中これとこ

れとは残す、これとこれとは税金をと

る、そういう御説明であつたのです

が、そういうことの資料が必ずあるか

らこそ、そうしたお言葉を承つたと私

は思ひます。ただ漠然とこれと落

す、これとくは税金をとるのだとい

う意味でしようか。その辺おそらく資

料があるのじやありませんか。

○原説明員 物品税の課税標準の統計

は、例の九十二あります品目別にはと

つておりますが、その中の御指摘のあ

りました再分類の一々まではとつてお

りません。従いましてただいま御要求

の資料は原則としてできかねます。た

つておりますが、その中の御指摘のあ

りました再分類の一々まではとつてお

りません。従いましてただいま御要求

の資料は原則としてできかねます。た

つております。

○三宅(則)委員 ただいまの原政府委員の御説明によりますと、それではありますが、私の要望したのはその一つとがわかりますから、この際失礼であります。特に最初に申しあげました再分類の一々まではとつてお

りません。従いましてただいま御要求

の資料は原則としてできかねます。た

つておりますが、その中の御指摘のあ

りました再分類の一々まではとつてお

りません。従いましてただいま御要求

の資料は原則としてできかねます。た

つておりますが、その中の御指摘のあ

りました再分類の一々まではとつてお

りません。従いましてただいま御要求

の資料は原則としてできかねます。た

つておりますが、その中の御指摘のあ

りました再分類の一々まではとつてお

りません。従いましてただいま御要求

の資料は原則としてできかねます。た

つておりますが、その中の御指摘のあ

りました再分類の一々まではとつてお

りません。従いましてただいま御要求

の資料は原則としてできかねます。た

つております。

ことは認められます。

減税とい

う

こと

は

お目にかかるようにいたしたいと思

う

こと

は

は

は

は

は

は

は

は

は

は

ことは、現在の国民生活の面から見
て、絶対に要求されているところであ
りまして、單なる政党の面子によつて
かような問題を進めてはならないと思
うのであります。国民所得と税のバラ
ンス、ないしは税比率の数字を政府が
明らかにして、自然増收の内容を明ら
かにしなければならぬと思うのであり
ます。ただ税を漫然と下げる事が、
民自党の公約だからということできめ
られてはならないし、租税力の最低線
を破らないようにしてこれを行なうこと
が、一番中小企業にとつては必要なこ
とだと思うのです。私はこういうふう
に個々の面において表面上は税率を下
げても、結局言いにくいことですが、
この税に対する決定率を高めるような
ことはないかどうかかということをお
伺いしたいのであります。なぜなら
ば、大きな歳出の面で増額をはかつて
おりながら、これに近い自然増收を行
うということが、国民の一人として不
安に思われるからであります。私が今
決定率と申したのは、これはおわかり
にくいのかもしれません、たとえば
中小企業の場合に、わりやすく百万
にいたしましよう。百万に対する課税
を、決定率を四十万にして税金をとつ
ておつたものが、決定率を六十万ぐら
いに高めてこれを徴収した場合には、
減税すなわち税率を下げても、徴収の
場合にはよけいにとれるという結果を
来しはしないかというので、この一点
をお伺いしたいと思うであります。

てとれるという見込みが自然増收であります。もし減税をむりにやりたいために、特によくとのではないということは、しば／＼御説明した通りであります。自然増收をむりにやりたいために、それだけ増税するのだと、いうやり方でしたら、たとえば申告納稅方式であります。もしくは申告納稅方式であります。自然増收をむりにやりたいのではありませんで、実際の実績に基いて、現行税法でもとれるといふことで減税がやれると、いうことになるのです。ですが、そういうやりくりでやつて、それを見込んで今度の補正予算をつづつた。こういう事情になりますので、何かやりくりして特にそうします。たということは、完全に間違いでありますから、あらためて御説明いたします。

おきましては、絶対にそういうことをしないということを、明確にここにお約束できるございましょうか。

○水田政府委員 はつきりとお約束であります。

○宮原委員 今の問題に関連して、ごく最近個人企業は税が重いというの法人に切りかえておる事業がたくさんあります。たとえば資本金が五万円とか十万円とかいうものは、税の重さに耐えかねて法人に切りかえたのがたくさんあります。実際の徴税の問題になりまして決算を出しますと、決算をそのまま認めてくれないで、いかげんに工員の稼働率などを見まして、山勘でこの事業は赤字であるが、実際はこれだけかせいでいるだろうということで、認定をして来る税が非常に多いと聞いております。こういう問題について政府はどう考えておるかお伺いしたいと思います。

○高橋(衛)政府委員 中小法人と申しますが、資本金の少額な、最近個人から法人に編成がえをいたしました法人等におきましては、その帳簿がきわめて不完全なのが多いのです。従つてその帳簿のみによつてその所得を真に把握することが困難であるということから、いろいろ間接的な資料から所得を推定することがあることは、やむを得ざる処置であると御了承をいただきたいのであります。しかしながらそのために苦難にわたるということは絶対に避けておりますから、その点御了解を願いたいと思います。

○宮原委員 しかし実際に帳簿が整備しておつても、そういうことをやつておる例をたくさん経験しておりますが、そういう場合はどうしたことにな

○高橋(衛)政府委員 確かに、正直に申しますと、この税制改定案は、どうもその部分は訂正いたしました。またもしそういう扱いを頻繁にやつておきたいとすれば、その取扱いはなはだ遺憾であると申し上げざるを得ないであります。そういう点はどんどん是正をして行きたいと考えております。

○林(百)委員 実は非常に熱心な陳情が参つておりますので、政府の御意旨を伺つておきたいことがあります。實はこれは物品税の中の家具であります。が、家具というようなものは戦災などにあいまして、ほとんどわれ／＼の日常生活の必需品になつております。これは課税対象にすべきものではないと思います。この家具が今度の税制改革によりましても、依然として三〇〇%の課税になつてゐるのです。この点について家具のような生活必需品になぜ課税をなされたか。これについて何ら特別の考慮はしなかつたかということについてお聞きしたい。

○原説明員 御指摘の通りの、生活必需品には課税をしないという気持は十分持つております。ただ遺憾ながら競争以来そういう色彩がかなり濃厚に入つて参つております。従つて今回相当の軽減ないし廃止を御提案申し上げますが、なおおつしやるような点が残りますればいろいろあります。具体的に御指摘の家具につきましては、いろ／＼と今免稅点制度を今まで拂つてゐるわけではありませんが、今回もそうした方法を講じてお

税点、課税最低限というものを若干引上げまして、必需品的なものはかけないという線をはつきり出して参りました。例をあげて申しますれば、たんすでありますたならば縦ぎりたんすはかけてもしかたがなからう。場合によつては三方ぎりの上等のものはかかる。こういう程度のものは今の国民生活のあり方から言つて、やむを得ないのではなかろうかという気持でやつております。具体的な例はいろいろありますが、たとえばそういう気持でやつておるということを申し上げます。

○林(西)委員 そうすると、われわれとしては課税自体を廢止すべきであると思ひますが、これについて修正なり何なりは別として、かりに三〇%課税としても、行政的な措置で政令とか何かで免税点を引上げるということを、具体的に考えられているかどうか。また具体的に考えられているとすれば、現行の免税点を引上げるなら引上げられる。この点について具体的にどう考へられてあるか。これは非常に熱心な陳情もありますし、またわれくの責任もありますから、一応ここで明らかにし得る範囲のことを明らかにしてもらいたい。

○原説明員 家具の免税点は引上げたいと考えております。ただいまこれを正式にここまでやることを申し上げるだけ、関係方面との折衝も済んでおりませんが、引上げて、たとえばただいま申し上げたような縦ぎりたんす、ないしは三方ぎりでも非常に上等なもののはかかる。とのものは落す。その他整理たんす、あるいは机、いす等につきましても、それに準じた感覚をもつて必需品的なものとして行く。

四

○林(百)委員 それは一割五分から二割ですか。一・五倍から二倍ですか。
○原政府委員 一割五分から二割程度
免税点が上がるということをごさいます。
○林(百)委員 そうすると具体的に言
いますと、二千四百円の免税点なら二
千六百円くらいにするということです
か。
○原政府委員 ただいま家具の免税点
で、大きなたんすにつきましては三千
五百円、それから机、たな類、規格の
小さいたんすにつきましては千八百
円、それから、いす、腰かけ、火鉢、
帽子かけといふようなものにつきまし
ては千五百円、その他なお三百五十
円、二百五十円というようなものもござ
ります。物によつては一割五分から
三割ぐらいまで上げようかといふよう
な考えをいたしておるものもあります
が、大体一割五分から二割前後のところ
まで上げて参りたいという考え方でござ
います。
○林(百)委員 そうすると、その免税
金額を一割五分から三割上げるという
ことです、業者の方では大体三千円
くらいのものは六十円くらいまで上げ
てもらいたい。大体十割くらい上げて
もらいたいという希望があるのです
が、これはどうですか。ことにせいた
くなものは別として、われくの生活
に必要なものですから……。
○原説明員 そういう御意見もいろい
ろ承つておりますが、われくといだ
しましても結論において妥当性を得ま

すように、それぐの品物につきましては、市場の価格製造者の販売価格と、うものをできるだけ巨細に調べまして、ただいま申し上げたように、これにしても今総ぎりたんすまで税率がわからないということまではちょっとともかろうということを考えまして、いろいろな規格の机なり、いすなりの製造販売価格を考えて、それによつてたゞいま考えておるわけでございます。今お話をありました二倍ということにしてしますれば、おそらくどんなりつぱな——と言えば言い過ぎかもしませんが、総ぎりたんすでも、でんとしませんが、高机でも、ほとんど金部非課税になってしまふということになりますので、その辺は御懇情の方々の立場と税率との権衡というようなところで、お考案をいただきながらなければならないのではないかというふうに思います。

これは一つは外国へ輸出しようと思つたのが、輸出が杜絶しまして、国内の消費に向けなければならぬ、ストック費がどんどんふえて来るという關係もあると思いますが、この楽器についてはどういうような考え方でありますか。この点もひとつ聞かしていただきたいと思います。

○原説明員 楽器につきましては、たゞいま八割の税率を適用されておるものと、五割の税率を適用されておるものと二種類ございますが、今回御提案申し上げておりますのは、全部を一本にして五割でとるという考え方であります。楽器につきましては免税点はございません。今回も免税点は置かないでやつて参りたいという考え方であります。

○林(百)委員 この点につきましても、もちろん上等なピアノなどは別としまして、たとえばハーモニカや子供用のヴァイオリンだとか、あるいはオルガンなどいうようなものは、ことに最近の小学校ではほとんどこれが音楽の時間の必要な授業品目の中に入つておるわけですが、こういうことを考慮しますと、将来はやはりこういう小学校の学童用の楽器くらいは、せめて免税の方向へ持つて行くべきではないかといふようにわれくは考えますが、この点について再考慮する考えがあるかどうか。

○原説明員 学校用のものにつきましては、つまり学校で買いますものは、ただいま免税の制度がござります。それで大体まかないがつくのではないか。それから家庭で使いますもののうち、非常に程度の低いもので、これは玩具だというようなものは、玩具の扱

いとして、とりやすい方でとる。免稅点もござりますから、その方でやつて参るというやり方をしております。

○林(百)委員 その点も私の方はもう少し具体的な資料をもつて、次の機会にお尋ねしたいと思います。

その次に先ほど松尾さんからも質問がありました、法人税の二百二十七億の増収であります。これを資本別に言つてどのくらいの程度の資本の会社から、どのくらいの法人税がとれるかといふ説明をしていただきたいと思います。もしそれが、たとえば百万円、二百万円というようなものがなれば、せめて五百萬円前後のどこかで区切りをつけて、それから以下の会社からどのくらい、それから以上の会社からどのくらいというようなものがあつたら、とりあえず説明をしていただきたい。なお将來その資料をもらいたいと思いますが、一応説明してもらいたいと思います。

○高橋(衛)政府委員 法人税の資本金別の統計は、今年度の分は速報としてもとつておりませんのでよくわかりませんが、二十三年度分は大体まとまりかけておりますので、そのうち資料として差上げたいと思います。

○林(百)委員 実は私の方の税制三法案の討論にどうしても必要ですから、こまかい資料を早急にもらうこととしても、大体の趨勢は、一体どの辺以下くらいの会社からの法人税が、法人税の主流をなすかということをお伺いしたい。

○高橋(衛)政府委員 追つて具体的な資料について御説明申し上げることにいたしたいと思います。大体の見当も、資料なしにはちよつとつきかねま

○林(百)委員　補正予算の計算の方法について申し上げたいと思いますが、昭和二十四年の四月から十月までの法人税が、実際入りました金額といたしましては二百五十五億余円ございます。○林(百)委員　いつからいつまでですか。
○忠説明員　本年の四月から十月までの収入の実績でございます。それで法人税は御承知のように申告納税になつて参りまして、決算時期が済みますと自動的に税が入つて参る、かような建前になつておりますので、この収入実績のうち六月から十月分を基礎といたしまして、その月割平均で本年の十一月以降の法人税の収取が入つて参る、かように推定いたしますと、その合計いたしましては二百四十五億円余とすることに相なりまして、合計して五百億という数字が出て参る次第でございます。従いまして、これは現在まですでに現われました実績を基礎といたしまして、これを将来に引延ばす。しかも法人数等が相当増加しておる状況でございますが、それをかたく見積つて五百億人つて参る、かような実績の基礎に立つて見積った数字でございます。

○林(百)委員 中小法人に対する課税
がそんなに過酷でないようと思われる
というのでありまして、政府委員の説
明によりますと、決算によつて利益が見
出で来るのだから、それにかけて別に
むりはしていいのだと言ひますが、
法人税に対してもやはり更正決定や見
込み決定が来るのであります。しかも中小法
人に対して非常に重い負担が来て、最
近の中小企業が倒産する大きな要素の
一つには、実はこの法人税が重くて税
金を納めることができなくて、手を上
げて行く法人がたくさんあるのです。
こういう点で政府の説明と実際とでは
よほど違つておるわけであります。
それから先ほどのあなたの数字から
見ましても、昭和二十三年度におい
て、大体百万から二百万あたりのところ
が法人税の主流をなすということにな
れば、やはり少くとも二百万円ある
いは三百万円以下の法人が数も
多いし、法人税の扣税の額から言つて
も多いと私は解釈するが、この点はどう
ですか。

であります。中小法人からはそのような修正申告はありません。なおお説の通り中小法人につきましては、特に帳簿の正確でない方が非常に多いです。従いまして先ほども御答弁申し上げました通り、いろいろな間接資料による推定によつて、所得を計算せざるを得ないという法人も相当数ございます。しかしながら、それがために所得の見方が過酷になると、いうようなことは、絶対に避けておる方針であります。

○林(百)委員 資本金別の差押え件数の報告は実はとつておりませんので、御答弁申し上げかねます。

○林(百)委員 私は長野県であります。が、実際長野県の企業が倒産して行く大きな要素の中には、税金が納められないということで倒れて行くもののが非常に多いです。従つてこの法人税といふものも中小の法人には相当過酷になるのではないか。銀行、大企業にはまだ／＼余裕がある。しかも脱税の方法その他が非常に巧妙で、かりに脱税が発覚されても、巧妙な政治運動によつて、いつの間にか初めは脱兎のごとく、終りは処女のごとくに終りしまつて、うやむやになるという例も非常に多いわけであります。それで資料のないことはどうにもしようがないから、今申しました法人税の資本別の納

税額と、法人税に対する差押え対象となつておる法人の資本別のもの、こういったような資料を至急提出してもらいたいと思います。

それから実は申告納税分であります
が、先ほど松尾委員からお話をあります
したが、今年度のこの税制法案、すなはち吉田内閣による減税の根柢となづけ
ている大きな要素には、源泉徴収分の増徴、法人税の増徴に加えて、申告納
税を今後十月までの実績の四倍から四
倍半とするという条件がある。ところが
この申告納税というのは、これは申告
でありますから、税務署の方が承知し
なければ、更正決定がどん／＼かかか
て来ると、ということになつて来るわけで
あります。この問題で、実は業者の方
からいろいろな問題をわれ／＼は聞いて
おるのですが、たとえば税務署の課税の方法で、大体二十四年度は
二十三年度の六割増、いわゆる一六〇
%の期待倍率をもつてかけるという方
針が、国税庁から各財務局、各税務署
へ通達されているということを業者の方
から聞き、またわれ／＼いろいろな資
料を持つてあるが、申告が中止の意
心ではなくて、上からの期待倍率によ
る水増し課税の方法、これがなされて
いるかどうか。その点についての良心
的なかつ責任ある答弁を聞きたい。

○高橋(衛)政府委員 前段の御質問
の、課税によつて法人が多数倒産して
いるという面については、実は詳細な
報告を承知しておりませんが、御承知
の通り法人税はどこまでもその法人の
所得に対してかけるのであります。從
いまして脱税等になつております
り、または非常に惡質であるといふこ
とのために、追徴税をとられたり、罰

金をとられたりすることがない限りにおきましては、所得を上まわるということはないのです。従つてそれによつて破産を生ずるというようなことはあり得ないと、私どもは考えておるのであります。

なお大法人は政治的な方法によつてうまくやれるというようなお話をありました、税におきましては、絶対にそういうようなことを避けることを方針としておりまするし、もしもかような事実があるといたしますれば、はなはだけしからんことありますので、具体的なお示しをお願いいたしたいと思うのであります。

なお申告所得税につきまして、期待倍率によつて水増し課税するということを、国税庁から指示しているのではないかという御質問であります。十三年度におきましては、御承知の通り歳入確保のために各署に対して努力目標というものを決定いたしました。これはもちろんそういう目標をもつて努力をするというだけでありまして、その目標自体について責任を感じしめるということは考えなかつたのであります。が、今年度におきましては、そういうふうな目標自体も絶対に排除しております。従いまして、さような水増しをしなければならぬという必要は、各署において絶対に起らないのであります。期待倍率という面につきましては、年度当初の申告の指導につきまして、本年度大体各業者においてどの程度の所得があるだらうかという予想をする一つの資料といたしまして、基本的な標準となる納税者について、調査をした結果を集計した標準的なものをお示しして、大体本年度はこの程度の

所得があるのではない、かと思われるところを示し、御申告願う。うな方途をとつた次第であります。もちろんこれは実績に従いまして、実際に得た所得によつて申告していただくことが当然でありますから、この期待倍率というようなものにつきましても、各局各署それべ差があるのであります。

○林(百)委員 そうすると、各財務局、各税務署あての見込額ですか、それをひとつ資料として出してもらいたい。あなたの言われるのはそれは一つの目途であつて、昨年のように目標額を大体きめて、それを税務署に責任を負わせるようなことはしておらないと、国税庁の長官の立場ではそつちやるかもしませんが、一線の各税務官吏のところへ行きますと、少くとも財務局なり税務署あたりに行きますと、あなたの言う大体の目途が、これはもうわくとなつて業者に押しつけられてしまうわけです。たとえば一六〇%――ことは昨年の六割増しという期待税率がかけられた。ところが大阪ではどうも六割がむりだということで、これを五割に減ぜられた。あるいは業者によつて、また非常に業者の反撃の強いところでは、税務署の方もそれを引つ込めている。ところが魚屋とか、やおは五割に減ぜられた。あるいは業者に屋、くだもの屋、あるいは家具屋さんもそうですが、家具屋さんも昨年の大体倍の期待倍率――家具、建具およそ九%ですから、七九%増しの見込みが大体一律にずつと来ているのです。私の方では数字までみなあります。たとえば家具、建具商は大体昨年の一七九

% 青物、くだもの屋さんのごときは三一六%というように、一律に来ている。こう一律に来るのは、実際申告税率だから申告によつて実情に応じてやるものであつて、決して上から下をはめないといふのだが、税務行政の現実の面からいえば、あなたの方から出した見込みが一つのわくとなつて、下の方にむり押しにされているということがあつ情です。ことに先ほどどのあなたの説明の中で、法人税もそうだ。決算でちゃんとバランス・シートに出るのだから、これで倒産するはずはないといふけれども、これもまた税務署の見込みと違う場合がある。あなたも先ほど言われたように、特に中小の会社で帳簿やいろ／＼なものを整備していないと、いう場合には、大体税務署の見込みが来る。その見込みがいかにむりだと言おうと何と言おうと、税務署がなかなか聞き入れない、というところに大きな摩擦がある。そのため倒産して行く業者がたくさんあると思います。そういう意味であなたの方で出された各財務局、各税務署への見込額をひとつ資料に出してもらいたい。と同時に、現実の徵税技術の面で言えば、その見込みがわくとなつて業者に押しつけられているという事実をあなたは認められるかどうか、その点をお聞きしたいと思います。

ましたということを申し上げたのであります。今年度におきましては、そういうふうな目標は全然設定しておりません。従いましてそういうふうな差上ぐべき資料もできないのであります。また期待倍数等につきまして、これは報告をとつておりますが、各局各署それ／＼違つておるのは当然であります。結果として現われた数字が、各業体により、また各地域により異なるのは当然だと考えます。

○林(百)委員 その点がどうも現実の徵税官吏の徵稅技術の面と、あなたの言われるのとは違うのです。あなたの方は、本年度は全然努力目標はないのだ、業者の実情をそのまま反映して、納得の上で徵稅していると言います。が、實際現実の面からいえば、税務署の方からわくをはめて来られてしまつて、有無を言わさず、それを認めない場合は差押えだ、競売だということが出て来るわけです。もしかなたの方が、本年度は特に昨年度と違つて見込額をわくとして押しつけるのではないのだ、業者の実情を反映した形で徵稅しろということを注意で出したといふのなら、その注意をぜひ一つ出してもらいたい。どちらでもいい。見込額を出しているなら出している、出してないなら出してないと、ちゃんととしたものをわれ／＼に示してもらいたい。なぜわれ／＼がこういうことを言うかと、いうと、地方へ行くと、こういうことは国会できまつているのだ、皆さんの選出した代議士がきめたので、文句があつたら國会へ言つてくれといわれる。そういう場合われ／＼の責任を明らかにする必要のためにも、あなたの

方が見込額を出して、いるなら出して、いる、そういう通牒を出しているなら出している、出してもいい、業者の実情をそのまま反映して徴税するという方針ならば、その方針を確立したことと立証するような何か資料を出してもらいたい。いずれでもけつこうだから、出してもらいたい。

○高橋(衛)政府委員 目標額と申しますが、見込額と申しますが、そういうものを設定する必要がある場合におきましては、そういうような通知を出しますから、それはございますが、そういうものは本年は全然設定しておりませんから、従つてそういうような通牒も出しておりません。

○水田政府委員 ちよつと今の林さんの質問にお答えしますが、これは大蔵省の方針として、しばし國税局長会議を開いた席上でも、大臣からはつきりその点を指示しまして、従つて末端で政府から、この税務署はこれだけ税金をとれと押しつけられているから、とらなければならぬというようなことを言つた税務署があつたならば、大臣は自分が処罰する、そういう指示まで出して、今年はそういう押しつけをやらないと、いうことで、今国税庁長官から御答弁のあつた通りの趣旨は、しばし國税局長会議でわかれの方から、その指示を出してもらいたいといふのです。昨年度目標額は出したけれども、今年はそういう方法でないといわれるなら、そういう方法でないといふ

うことをはつきり納得させるものをしてもらいたい。水田次官の言うように、今年は目標額というものは全然きめてない、業者の実情に応じた徵稅方法をするからということを指示し、あるいは何かの通牒を出しているなら、その通知を出してもらいたい。決してむりを言つてはいるのではなく、あなたの言うものを出してくれと言つてはいるわけです。

○水田政府委員 これは会議のたびごとに国税局長に、国税局長はまた税務署長にということで、常に口頭指示で出しておりますて、われ／＼は立ち会つてやつておりますから、この点間違ひございません。

○林(百)委員 その会議のたびごとにこの指示をぜひ知らしてもらいたい。それからそれは口頭といいますのが、こんな重要なことを口頭で言ふはずはないですよ。何かその指示があるはずです。それが出せないと、うなづか、あなたの言うことはうそだといふことにわれ／＼は認定せざるを得ない。だからそれをはつきり出してもらいたい。ことに午前のある方の陳述では、もし下の方からの申告が、税務署が納得しない場合は訂正させる、修正させるといつておるのだから、そうすればそこに何らかの目標があることは明らかなんです。しかもその目標が実際の予算の面からいつて、予算以上の水増しをしてぶつかけて来て、しかもこの国会できめた税法にあるからといって、われ／＼に責任を転嫁されて来るのであら、その点をぜひはつきりさせる意味で、水田次官から、各会議の指示なら指示でけつこうだから、各会

議ごとの指示をひとつ出してもらいた

○水田政府委員 今まで指示した事項を、どういうことを指示しておるかと、う二とを書いて出せと、う二とな

（河田幹員）まことに、その問題に即座に
お答えを出せます。

（河田義重）かたじけの問題に問題をもつて、本朝全国財務労働組合の役員の方から供述を受けたのであります。その際にも明らかに示されましたように、なるほど昨年の努力目標というものは本年はやつていない。けれども本年は大体においてどこ財務局でも期

待倍数をもつておる。しかしこの期待倍数について、各税務署長がこの訂正を申し込んで、すなわちいくら努力しても今日の情勢では、これだけの期待倍数をかけることは困難であるということを、税務署が申し込んで来ても、上の財務局の方からこれを訂正して直しておる。すなわち強制目標を適用しているのだということが発表されたのです。これは税務の実際に携わっている人々の言葉です。こういう事實があります。また昨年私たちは大阪の財務局の行政上の問題について向うに行きましたが、ちょうど行つた翌日に大阪の財務局でも期待倍数を新聞に発表しました。たとえば平均一・五倍、料理飲食店、喫茶店、これらは一・八倍とか、農民に対しても一・五倍、こういうふうに各財務局でも出しているのではないかと思ひます。こういう資料を各財務局にはあるはずだと思ひますから、そういうものをひとつ出してもらいたい。今日どこの税務署においても、先ほど林委員の申しましたように、去年の期待倍数を出さなければ、申告も受けつけないということを実現

あつたわけであります。私たちはこういう点から見ても、この税務行政をもつと徹底的に考える必要があると思う。もし現在そういうお出しになつたものがありまししたら、全部各財務局から取集めて資料として御提出願いたい。

○高橋(衛)政府委員 御承知の通り期待倍数は、今年の六月の予定申告に際して、まだ期間がわざかしかたつておりませんので、本年の予算を立てるのにお困りだらうという趣旨をもつて、大体本年の経済趨勢等を考え、また各

客体ごとにそれべく少數のものを調べた結果、こういうものが出たから、こんなもので御申告なさつたらよいのではないかという意味の数字でありまして、それでなければ絶対にいかぬというような強制的な意味も、また法律的な効果を持つものでも全然ないのでござります。その点御了承願います。

額の金員が投げられて、もみ消し運動が行なわれている。しかもその背後に大蔵役人の腐敗と墮落が云々せられてゐるのであります。読売新聞といふのは日ごろ政府に非常な好意を持つてゐる新聞です。その新聞ですらこういうことを書くのだから、これはよほどのことに違ひない。そこでこのことについて水田次官でもいいし、国税庁官でもけつこうですから、どういう考え方を持つてゐるか、承りたい。これは徹底的に調査して報告してもらいたい。

○水田政府委員 このもみ消し運動を大蔵省の役人がしたということはまだ聞いておりませんが、事実だとすれば、そういうことをした官吏は十分処分いたします。これは内輪な話ですが、そういうものはできるだけ摘発したいといふことで、むしろこういう問題はこちらの方から火をつけているような事柄でありまして、われわれ内部からもみ消しをやつていていることは、今のところ考え方のないのですが、事実でしたら処分いたします。

○林(百)委員 私の言つているのは、外部からもみ消し運動をして、そのもみ消しに大蔵省の役人が乗つかつて、熱海の大野屋旅館にとまつて、飲んで食べてマージャンをして夜を明して、その費用を教團側に拂わしている記事が出てゐるということを言つているのです。これをあなたは摘発してくれと、いうことですので、ちょうどいい材料がありますから、これについて徹底的な調査をし、われく大蔵委員会に責任をもつて報告してもらいたいと思います。これはやはりゆゆしい問題だと思いますから、十分調査をして、明日

○川島委員 長官がおりますからちよつとお尋ねいたします。今林君及びその他から問題になつております割当の問題ですが、実はこの問題につきましては午前中の公聴会で、全財の労組代表の方にお尋ねをいたしたところ、その答えといたしまして、昨年度まではあつたが、本年度は形式的にはない。ただし実質的にはこういうことになつてゐる。各税務署の慣例として、予算年度の初めにおいて、全国の各税務署長から、その税務署管内のおよその徵収目標額を国税局に提出している。その国税局に提出した目標額というものが、たま／＼国税局長の考えておつた数字に近ければ別であるが、そうでない場合はそれが訂正される。しかもその訂正をされる場合に、局長の方から、何らか合理的な基礎的な根拠のあるものが示されるのかといふお尋ねをいたしましたところ、大部分はそのような根拠が示されない、大体勘どころでそういう訂正が行われて來ているという事実を、公述人はわれ／＼の前で証言をいたしてゐるわけであります。一体そういう事実があるのかないのか。もし国税局の当局が訂正された数字に対して、税務署長が強硬にそれを拒否し、あるいは承服しないような場合には非常な不安が生ずることになり、従つて今の立場から税務署長には力がない、あるいは勇気がないという形で、たま／＼そういう一方的な訂正に応じなければならぬようなことになるのが実情である。従つて総体的にいえば割当制をとつて告してもらいたい。これで私の今日の質問を終ります。

○高橋(衛)政府委員 国税庁いたしましては、年間の收入が、実際に予算に計上せられた通りに收入できるかどうかということを、絶えず見込みをつけて行くと、ということは絶対必要なことがあります。従いまして、各国税局から時々收入見込額というものはとつております。その局として、実質的に、公平に、いろいろな資料から、またその他の現在に至るところの調査の結果から、どの程度の収入が年度内に見込まれるかといふ数字は時々つております。しかしながらそれはどこまでも收入の見込みであります。それに対して責任を持つといふ数字とは全然異つてゐるのです。またその数字が違つておりますが、本年度からは特に言つことはござります。と申しますのは、御承知の通り国税庁ができます以前においても、そういうことはいたしましたのであります。が、本年度からは特に各地方、各地域ごとの負担の均衡といふことを非常に考えて、全国の主要な都市につきまして、個々の納税者について共同調査をやつておるのあります。が、その調査の結果が、その税務署なり、またはその国税局において調査した結果と、相当差がある場合におきましては、その調査のやり方が徹底欠くといふふうな意味の批判をすることは相当あります。さようなケースについて、実際の真相はどうであるか。この機会に関連してお伺いしておきた
い。

は、その署におきましては、さらに努力を要するということの注意を喚起することは、監督上当然のことであると考えます。

○西村(直)委員 時間も迫つておりますが、問はから要点だけ質問いたしますが、問題は物品税でございます。物品税のうちで大部分はいろいろ手をお入れいたしまして、御当局の御努力に対しても御同慶を申し上げるわけであります。が、ただ物品税そのものの課税の趣旨といふものを考えますと、昭和十二年の軍需政策の時代に、抑制という点が出て来たという関係から来ておると思うのであります。これが大きな租税財源としての観点から漸次拡がりましたが、しかもなお今日まで続いてある。今回のシャウブ勧告案をもちまして、高率課税のものにつきましては、シャウブ勧告に基きまして、百のものが七十以下。たとえば金屬等においても七十、これはシャウブ勧告なんかに付けて意味はわかるのであります。しかししながら一面におきまして政府御当局の御努力によりまして、食料品を中心に必需品について全廃なさつたのであります。これは関係業界も非常に喜んでおります。また国民生活にも裨益するところが大であると思うのであります。最も残念なことは、二割、三割の課税の面におきまして、現状さえ置きのままでしわがよつて来てるものがござります。昨今やかましい陳情を受けておりました帽子であるとか、家具とか、たま／＼小さな零細業者であつて声も立たないような陶磁器、ガラス製品なんかにつきましては、現状のままですえ置いてそこへしわをかけて来ておるという感が、なきにしもあらざりますか。政務次官にお伺いいたし

もこれに対して非常な関心を持つてお

つた人間といたしましては、零細企業に対する非常な物品税が税務をとりにくく、脱税もどうしてもせざるを得ない、そういう結果から零細業者におきましては、非常に不満の声があ

ります。これは予算の関係いろいろなことから、そこまで一応適当ではないかといふうふうにきめて提案いたしたものですが、今後実情によつてこれをできるだけいいものにして行くという意味において、必要においてかえるといふうの意味はわかるのであります。しかし、この日のかてになつて行くようなく論ぜられておるのであります。裏長屋におきまして小さな生活必需品的な家具をつくつておつて、それがただちにその日のかてになつて行くようなく論ぜられておるのであります。

○西村(直)委員 次に全体を見ますと、これはシャウブ勧告なんかに付けて意味はわかるのであります。しかし、この日のかてになつて行くようなく論ぜられておるのであります。

第二に零細企業を生産する物品について、特殊な考え方をとつたらどうか。たゞいまこれを小売課税にしたたらどうかというような事柄もよ

うござりますが、今後実情によつてこれを

できるだけいいものにして行くとい

う意味において、必要においてかえるとい

うの意味において、必要においてかえるとい

ざいました。これは先日主税局長からお答え申し上げましたように、物品税の改廢につきまして生活必需品的な色彩の強いものをはずして参る。事務用問題でして、見方によつては実用的と思われるものがたくさんあつて、これも免税したものと、それから引下げた

まだ／＼相當これは考えていいといふうふうにきめて提案いたしたものですが、実際ものがたくさんあつて、これも免税したものと、それから引下げた

を免稅したものは、それから引下げた

とらざるべきかということは十分検討に値する問題だと思つて、われ／＼も常に研究はいたしておりますが、常日ごろ研究はいたしておりますが、ただいまこれをにわかにかえて参るという気持を、固めではおりませんといふことを申し上げておきます。

○西村(直)委員 なお今の御意見に対しまして、物品税は消費者に対する問題でして、物品税は消費者に対する問題を調整して参るという全般的な方針につとりまして、各品目間の課税の権衡を考えたわけであります。

第二に零細企業を生産する物品について、特殊な考え方をとつたらどうか。たゞいまこれを小売課税にしたたらどうかというような事柄もよ

うござりますが、今後実情によつてこれを

できるだけいいものにして行くとい

う意味において、必要においてかえるとい

うの意味において、必要においてかえるとい

お申しましても深刻でございます。

○原説明員 三点ばかり御質問がございました。第一の三割、二割の分類の課税の前建をとつておきました。それがたまいまのように製造課税になつておるのであります。これは理論的にも実際的にも小売課税をとるべきか、

も、一人の国會議員といたしまして、こういう業界の陳情を代弁したくなつた。はつきり申しますれば、まるで業界からひもがついているようであります。されば私が現在おりまするところの県を見ますれば、何万人の人が裏長屋でもつてこの仕事をやつておる場合に、そこに集団的に徴税攻勢をかけて来るならば、ある党派のごときは生活擁護同盟とか何とかいうような名前でもつて、たゞ大衆的にわい／＼行かれる。はたしてこれで治安が守れるかどうか。私は、そういうようなことは余談といたします。して、その点は十分にお考えを願いたい。従つて私は免税点におきまして、業界そのものがつぶれぬように、ひとつ十分にお考えを願いたいと思います。

落違反としての事実がある。首をつて足をひっぱるという形で、一家親族が集まつて、自殺をしようかしまいかといふ相談をしたのを耳にして、私は飛んで行つたことがあるのであります。そういうような場合におきましては、なるほど悪いことは悪い。税金を脱税した以上は追徴金は納めなければなりませんが、私は経済調査庁あるいは警察とも、その場合におきましてはお役所が違いますけれども、税務署方面も積極的にお考えになつて、たゞ脱税である程度資金的にどうしてとらなければならぬものはおとりにかつて、しかしさらに人を刑務所に入れさせて、しかも経済違反まで引きずり込んで行くということにつきましては、十蔵御当局の方とされましても、御所懲は違うが、やはり人の子でありますから、首をつて足をひっぱるというような点については十分に御注意を願いたい。現実にあつた例でございます。しかも相当大きな額であつたのであります。しかもたまたま嘘偽の申告をして、さらに投書があつたところに、検察官が行かれる。そうするとほんとうに税金で刑務所に行き、しかも経済違反で重ねて足をひっぱつたりして、あれは運の悪い人間だ、こういうことになります。そこで何とかなりこうに立ちまわろうというような形になりやすないので、これは税制一般の問題で、意見に流れるか存じませんが、私もこれに関連して申し上げたのであります。

○西村(直)委員 いりません。
○川野委員長 それでは本日はこの程度にして散会いたしたいと存じますが、御異議ございませんか。
「異議なし」と呼ぶ者あり
○川野委員長 御異議がなければ、本日はこれにて散会いたします。
午後四時四十三分散会

うなことにつきましては、税の問題から派生して来るのでありますから、機会がありましたら、ぜひそういうよろんな点については十分に御注意を願いたい。現実にあつた例でござります。しかも相当大きな額であつたのであります。しかもたまく虚偽の申告をして、さらに搜書があつたところに、杳然と行かれる。そうするとほんとうに財稅で刑務所に行き、しかも経済違反でもつて重ねて足をひっぱつたりして、あれは運の悪い人間だ、こういうことになります。そこで何とかこちにまわらうというような形になりやすいいので、これは税制一般的の問題で、意見に流れるか存じませんが、私もこれに関連して申し上げたのであります。

〔答弁々々」と呼ぶ者あり〕

○西村(直)委員 いりません。

○川野委員長 それでは本日はこの程度にして散会いたしたいと存じますが、御異議ございませんか。

「〔異議なし」と呼ぶ者あり」

○川野委員長 御異議がなければ、本日はこれにて散会いたします。

午後四時四十三分散会

昭和二十四年十二月八日印刷

昭和二十四年十二月九日發行

衆議院事務局

印刷者 印刷所